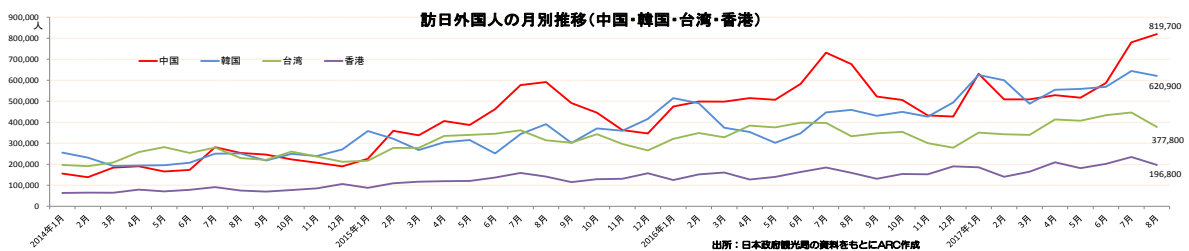


夏季休暇期間に回復した訪日中国人旅行客数

◆2017年の7、8月の訪日中国人旅行客数が回復、8月は過去最高に

8月の訪日外国人数は2,477,500人（前年比20.9%増）、1月～8月期累計で18,916,200人（同17.8%増）となり過去最高となった。17年に入って1～6月期は同6.7%増、6月は同0.8%増にとどまっていた訪日中国人旅行客は、7月780,800人（同6.8%増）、8月819,700人（同21.1%増）、1～8月期4,882,200人（同8.9%増）となり、累計でも韓国の4,660,800人（同41.7%増）を抜いてトップとなった。上半期にやや伸び悩んだ中国人旅行客だが、夏季休暇期間で持ち直したといえそう。16年の外国人旅行消費額も中国は1兆4,754億円（シェア39.4%）で2位の台湾の5,245億円（同14.0%）の3倍近くとなっており、大金を消費してくれる御得意様であるのは間違いない。



◆外貨流出対策の一環で訪日団体旅行を規制か

9月中旬に黒竜江省や広東省などの地方都市の観光局が、外貨準備対策で訪日団体旅行の取扱を減らすよう口頭で指導していると日本のメディアで報じられた。ただ対象となるのは団体旅行で、しかも一部の地方都市である。日本政府が16年に中国人に発給したビザは378万件で、その内団体観光は175万件と既に5割（14年7割、15年6割）を切っている。また北京や上海で発給されたビザが、全体の7割を超えていることから、影響は限定的と考えられる。

ただ、中国の外貨準備は14年6月の4兆ドルをピークにその後減少を続け、17年1月には一時3兆ドルを割りこんだ。個人に対しては銀聯カードの海外決済を年間10万元に制限したり、企業に対しては海外送金や元とドルとの両替の際、事前審査を義務付けたりと資本の海外流出への警戒を強めており、訪日団体客への対応にも注目していく必要はありそうだ。

【森山博之】